

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	メディアを活用した日本再生理解増進事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課			課長 米谷 光司 課長 島田 丈裕		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－1 海外広報, 文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第3条及び第26条、独立行政法人国際交流基金法第12条第1項第3号及び第4号		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災から1年が経つ機会に海外の有カメディアを活用して全世界に日本の復興・再生に関する情報発信を行うことにより対日理解を促進させる。また独立行政法人国際交流基金により東北地方を中心とした、多様で活力あふれる日本文化を海外に積極的に発信し、日本再生に関する外国の理解を増進するとともに、震災による海外での風評被害等のイメージダウンの回復を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本に注目が集まる東日本大震災から1年が経つ24年3月11日前後に、世界各国のビジネス関係者、指導者層、富裕層をメインターゲットに海外の有カメディアを活用して日本の復興・再生に関するドキュメンタリー番組を全世界に放映する。 また、②国際交流基金の国内外のネットワークを活用し、公演、展示、映像等様々なジャンルを組み合わせた複合的・総合的な文化事業を諸外国において展開する。具体的には、1.東北民俗芸能等による国際連合総会議場他における公演(3カ国8都市)、2.震災復興に向けた建築展や東北の魅力を集めた写真展(2カ国2都市)、3.復興・再生をテーマとしたドキュメンタリーと劇映画の外国語字幕付きDVD配布・上映(126カ所)等を行う。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—		
		補正予算	—	—	319	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	319	—	—		
	執行額		—	—	319	—			
	執行率(%)		—	—	100	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	①ドキュメンタリー番組放映 海外の有カメディアを活用して日本の復興・再生に関する情報発信を行うことにより対日理解を促進させる。 ②国際交流基金事業 日本・東北地方が本来持つ魅力を世界に広く紹介するとともに、東日本大震災後世界中から日本に寄せられた支援に対する感謝の気持ちを示し、復興に向かう日本の決意を諸外国に対して伝えることにより、風評被害等で傷ついた日本のイメージの回復を図り、日本再生に関する海外の理解増進と被災地支援に繋げる。		成果実績	%	—	—	①62.5%減(23年4月の前年同月比)が4.4%減(24年3月の前々年同月比)にまで回復 ②・観客からのアンケート評価平均満足度:88% ・報道件数:136件	—	
	①訪日外国人旅行者数の前年同月比 ②観客等からのアンケート評価平均満足度、報道件数		達成度	%	—	—	①93%、②業績評価:口(中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている。)	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①日本の復興・再生に関する番組のテレビ放映		活動実績 (当初見込み)	国	—	—	全世界	—	
				()	()	(全世界)	()		
	②事業実施都市数			箇所	—	—	138	—	
観客等人数			人	—	—	55,835	—		
単位当たりコスト	①1カ国当たりの番組作成・放映費用 41(万円/国)		算出根拠	①番組の作成・放映費(80百万円)÷全世界(195カ国)=41万円					
	②1,735千円/1カ所			②239,500千円÷138カ所(開催地数)=1,735千円					

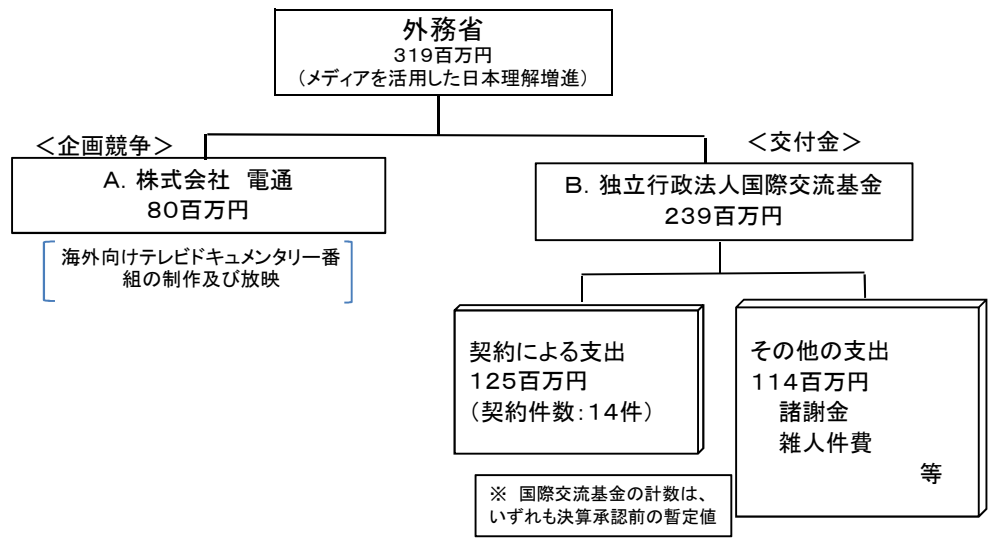
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	計	—	—	

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		日本再生に関する外国の理解増進は「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)等でも明記されており、高いニーズがあり、国自ら実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		①海外の有力メディアを活用して全世界に情報発信するという事業目的を実施するにあたって必要最小限の費用で最大限の効果を得られるよう、企画競争を実施して事業者を選定した。 ②予算の執行にあたっては、競争性を十分に確保すべく一般競争入札を実施するなど、経費効率を高めるための努力を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		①海外メディアを活用して、客観的な立場から日本の復興・再生についての番組放映及び日本特集特設サイトでの情報発信を行うことにより、発信内容の信憑性が高まるとともに、日本の現状を正確に理解してもらうことにつながった。事業実施にあたっては関係省庁会議で事前に情報共有を行い、適切な役割分担や相乗効果が得られるよう努めた。 ②事業実施時の観客数、報道件数ともに十分な成果を上げており、当初の目的どおりの成果があったと考える。 今回制作した巡回展、配布したDVDは、継続して海外で適切・有効に展示・上映され続けており、活用度も十分と言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	内閣府政府広報室	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	①東日本大震災から1年が経つ機会に、海外の有力メディアを活用して、客観的な立場から全世界に日本の復興・再生に関する番組放映を行うとともに、番組と連動した同メディアの日本特集特設サイトでも併せて日本の復興・再生に関する情報発信を行うことにより、発信内容の信憑性が高まるとともに、幅広い層に繰り返し日本の現状を発信することができ、対日理解の促進につながった。 ②・国際交流基金が日本国内外で培ってきた文化芸術分野の人脈と国際交流基金海外拠点・在外公館の海外ネットワークを最大限活用し、複数のジャンルを組み合わせた総合的・複合的な文化事業を世界中で展開することにより、日本の魅力と復興に向かう姿を積極的に発信しており、これは、国・独立行政法人ならばこそ実施できた、また東日本大震災後1年を経た今こそ実施が求められた、必要性・優先度の高い事業である。 とりわけ国連総会議場における東北民俗芸能等公演は、観客として参加した世界諸国の代表に対し日本の謝意や復興に向かう姿を示し、世界で災害等に苦しむ人のために各国と共に祈りを捧げる場となったが、これは国際交流基金がこれまで培った海外でのネットワークを十分に活用できた事業である。 ・輸送費等の必要経費支出に際しては、規定に応じて競争入札を行う等により競争性を確保している。 ・世界中の国々の多数の観客等を対象とする事業が企画されており、実効性も高い。また、今回制作した巡回展、配布したDVDは、継続して海外で適切・有効に展示・上映され続けており、活用度も十分と言える。			
予算監視・効率化チームの所見				
		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社電通			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作・放映費	テレビ番組の制作・放映	59			
	WEB制作費	テレビ番組と連動した日本特集特設サイトの制作	15			
	管理費	管理費	2			
	消費税	消費税	4			
	計		80	計		0
	B.独立行政法人国際交流基金			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	海外公演に係る制作費等	107			
	備品費	展示セットの作成費等	45			
	通信運搬費	展示セットの海外への輸送量等	23			
	著作権等使用料	DVD上映に係る著作権使用料	17			
	外国旅費・交通費	アーティスト等の海外渡航に係る経費	16			
	賃借料	海外における会場借料等	12			
	諸謝金	アーティストへの出演料等	10			
	その他	印刷製本費、広報費、消耗品費等	9			
	計		239	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	海外向けテレビドキュメンタリー番組の制作及び放映	80	5	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ステーション	米仏中巡回公演企画制作業務	29	-	随意契約
2	財団法人NHKインターナショナル	NHKドキュメンタリーの多言語版DVD購入	19	-	随意契約
3	株式会社MOツーリスト	米仏中巡回公演渡航契約	19	1	入札不調
4	株式会社ボニーキャニオン	海外配布用DVD「ロック わんこの島」購入	11	-	随意契約
5	松竹株式会社	海外配布用DVD「カルテット！」購入	9	-	随意契約
6	株式会社アマゾンラテルナ	海外配布用DVD「春との旅」購入	8	-	随意契約
7	株式会社ジェイ・シネマカノン	海外配布用DVD「がんばっぺフラガール」購入	8	-	随意契約
8	株式会社ブリズム	海外配布用DVD「エクレール・お菓子放浪記」購入	7	-	随意契約
9	カトーレック株式会社	海外巡回展 出典作品等の国内・国際輸送	4	3	85.70%
10	株式会社サンコミュニケーションズ	香港における公演事業の現地受入業務委託	3	-	随意契約